

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 14日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東 大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

(金額は百万円未満を切り捨て)

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	155,349	5.0	5,886	31.5	8,335	16.5
12年 3月期	147,984	3.3	4,476	39.8	7,155	12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,264	15.6	26.52	-	5.2	6.0	5.4
12年 3月期	3,688	21.2	22.94	-	4.9	5.4	4.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 160,789,436 株 12年 3月期 160,789,436 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,286	30.2	1.6
12年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,607	43.6	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	148,084	87,648	59.2	545.11
12年 3月期	131,978	75,793	57.4	471.39

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 160,789,436 株 12年 3月期 160,789,436株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	76,100	3,100	1,900	4.00	-	-
通 期	159,700	7,900	4,700	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 23 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	1,835	3,264	1,429
受取手形	1,870	1,801	69
売掛金	26,463	25,456	1,007
有価証券	5,258	22,187	16,929
製品・半製品	2,943	3,508	565
仕掛品	728	765	37
原材料・貯蔵品	1,641	1,550	91
未収入金	1,473	1,520	47
繰延税金資産	1,402	1,141	261
その他の流動資産	318	293	25
貸倒引当金	130	144	14
流動資産合計	43,806	61,345	17,539
固定資産			
有形固定資産			
建物	13,493	14,300	807
構築物	1,085	1,099	14
機械装置	5,051	4,836	215
車両運搬具	261	270	9
工具器具備品	7,221	7,052	169
土地	6,294	6,286	8
建設仮勘定	319	130	189
計	33,728	33,976	248
無形固定資産	358	919	561
投資等			
投資有価証券	47,115	9,980	37,135
子会社株式	19,896	19,896	
繰延税金資産		4,511	4,511
その他の投資	3,296	1,352	1,944
貸倒引当金	116	3	113
計	70,191	35,736	34,455
固定資産合計	104,277	70,633	33,644
資産合計	148,084	131,978	16,106

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)	比較		
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		26,740	26,879	139		
未払金		2,358	2,509	151		
未払費用		8,236	9,965	1,729		
従業員預り金		1,391	1,429	38		
賞与引当金		3,142	3,040	102		
未払法人税等		2,418	1,602	816		
その他の流動負債		647	699	52		
流動負債合計		44,935	46,125	1,190		
固定負債						
役員退職慰労引当金		907	822	85		
退職給与引当金			8,784	8,784		
退職給付引当金		13,034		13,034		
海外投資等損失引当金		550	450	100		
繰延税金負債		1,005		1,005		
その他の固定負債		2	2			
固定負債合計		15,500	10,059	5,441		
負債合計		60,435	56,184	4,251		
(資本の部)						
資本金						
法定準備金		14,270	14,270			
資本準備金		17,107	17,107			
利益準備金		3,567	3,567			
法定準備金合計		20,675	20,675			
剰余金						
買換資産圧縮積立金		870	799	71		
買換資産圧縮特別勘定			82	82		
別途積立金		37,500	35,500	2,000		
当期末処分利益		5,013	4,465	548		
(うち当期純利益)	(4,264)	(3,688)	(576)
剰余金合計		43,383	40,847	2,536		
その他有価証券評価差額金		9,318		9,318		
資本合計		87,648	75,793	11,855		
負債及び資本合計		148,084	131,978	16,106		

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)			
(経 常 損 益 の 部)		(百分 比)		(百分 比)		(増 減 率)
営 業 損 益 の 部		%		%		%
営 業 収 益						
売 上 高	155,349	100.0	147,984	100.0	7,365	5.0
営 業 費 用						
売 上 原 価	132,595	85.4	126,734	85.6	5,861	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,867	10.8	16,773	11.4	94	
営 業 利 益	5,886	3.8	4,476	3.0	1,410	31.5
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	2,508		2,903		395	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(1,108)		(1,587)		(479)	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	(1,399)		(1,316)		(83)	
営 業 外 費 用	59		225		166	
支 払 利 息	(6)		(18)		(12)	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	(52)		(207)		(155)	
経 常 利 益	8,335	5.4	7,155	4.8	1,180	16.5
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	236		63		173	
特 別 損 失	1,465		1,019		446	
退 職 給 付 債 務 移 行 時 差 異 一 括 償 却	(933)		()		(933)	
適 格 年 金 受 給 者 分 計 上 額	()		(794)		(794)	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(155)		()		(155)	
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	(100)		()		(100)	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損 他	(276)		(225)		(51)	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,106	4.6	6,199	4.2	907	14.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,797		3,054		743	
法 人 税 等 調 整 額	955		544		411	
計	2,842		2,510		332	
当 期 純 利 益	4,264	2.7	3,688	2.5	576	15.6
前 期 繰 越 利 益	1,391		1,419		28	
中 間 配 当 額	643		643		0	
当 期 未 処 分 利 益	5,013		4,465		548	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	5,013	4,465
買換資産圧縮積立金取崩額	18	14
買換資産圧縮特別勘定取崩額		82
合 計	5,031	4,562
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	643 1株につき4円 (普通配当1株につき4円)	964 1株につき6円 (普通配当1株につき4円 創業85周年記念配当1株につき2円)
役 員 賞 与 金	120	120
(うち監査役賞与金)	(10)	(10)
買換資産圧縮積立金		86
別 途 積 立 金	2,800	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,468	1,391

- (注) 1. 平成12年12月8日に643百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。
 2. 買換資産圧縮積立金、買換資産圧縮特別勘定の積立・取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		比 較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	146,958	94.6	139,065	94.0	7,893	5.7
航空機部品	2,933	1.9	3,245	2.2	312	9.6
そ の 他	5,457	3.5	5,674	3.8	217	3.8
計	155,349	100.0	147,984	100.0	7,365	5.0
(うち輸出分)	(12,682)	(8.2)	(11,863)	(8.0)	(819)	(6.9)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 :

時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ : 時価法

3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法

4. たな卸資産の評価は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

5. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法によっている。

6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（933百万円）については、1年で費用処理している。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

10. 海外投資等損失引当金は、海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

11. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準については、外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

13. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が933百万円増加し、税金等調整前当期純利益は933百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13百万円増加し、税金等調整前当期純利益は141百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は17,050百万円減少し、投資有価証券は17,050百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当 期) (平成13年3月31日現在)	(前 期) (平成12年3月31日現在)
1. 子会社に対する金銭債権・債務		
(1) 短期金銭債権	1,108百万円	1,243百万円
(2) 短期金銭債務	4,418百万円	4,737百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	93,853百万円	92,654百万円
3. 保証債務残高	11,036百万円	11,041百万円
4. 自己株式の数	0百万円 (495 株)	0百万円 (50 株)

5. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。

受取手形 207百万円

(損益計算書の注記)

	(当 期) 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	(前 期) 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	9,517百万円	8,510百万円
(2) 仕入高	35,304百万円	35,589百万円
(3) 営業取引以外の取引高	4,101百万円	4,397百万円
2. 1株当たりの当期純利益	26.52 円	22.94 円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期) 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	(前 期) 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	563 百万円	104 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>108 百万円</u>	<u>37 百万円</u>
期 末 残 高 相 当 額	455 百万円	66 百万円

1. 上記金額のうち、当期の主なものは「機械装置」であり、前期は「工具器具備品」である。
2. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	(当 期) 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	(前 期) 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
1 年 内	70 百万円	19 百万円
1 年 超	<u>384 百万円</u>	<u>47 百万円</u>
合 計	455 百万円	66 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

	(当 期) 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	(前 期) 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	70 百万円	21 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	70 百万円	21 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

(当 期) (平成13年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,988	1,382
関 連 会 社 株 式	1,332	1,690	358
合 計	8,702	7,678	1,024

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)

当 期
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	626
退職給付引当金超過額	2,384
役員退職慰労引当金	363
減価償却費超過額	3,479
海外投資等損失引当金	220
そ の 他	115
繰延税金資産合計	7,187
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	578
その他有価証券評価差額金	6,212
繰延税金負債合計	6,790
繰延税金資産純額	397

役 員 の 異 動

別 紙 参 照

(別紙)

役員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

現、代表取締役副社長 児島隆三

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	上 野 治 男	(現、松下電器産業株式会社 取締役法務本部長)
取 締 役	大 熊 成 樹	(現、当社 機構システム部長、システム商品企画室主管)
取 締 役	小 川 喜 久	(現、当社 豊田支店副支店長)
取 締 役	鶴 田 幹 男	(現、当社 総務部長)
取 締 役	鈴 木 俊 治	(現、当社 電子事業部電子技術部長、航空・AP 事業部 特機部主管)
取 締 役	榊 原 公 一	(現、当社 システム商品企画室長、製品開発部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	長 澤 亮	(現、当社 原価管理部長)
監 査 役	川 島 信 義	(税理士)

(3) 退任予定取締役

取締役副社長	児 島 隆 三	(当社、相談役に就任予定)
専務取締役	真 田 源 八	(当社、顧問に就任予定)
常務取締役	佐 口 典 生	(当社、顧問に就任予定)
取 締 役	森 和 弘	
取 締 役	坂 川 博 章	(当社、顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	湯 元 敏 郎	
監 査 役	牧 田 静 二	(当社、顧問に就任予定)

(5) 役付昇任取締役

専務取締役	中 川 豊 文	(現、当社 常務取締役)
専務取締役	米 澤 典 明	(現、当社 常務取締役)
常務取締役	片 瀬 紘 一	(現、当社 取締役)
常務取締役	加 藤 恵 司	(現、当社 取締役)

平成 13 年 6 月 28 日付予定 役員の担当変更について

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
人事部担当		副社長、国際本部長、 経営企画室担当	大 嶽 隆 司
総務部担当		副社長、営業本部長、 航空・A P 事業部担当	小 糸 彰
購買部担当	(総務部・システム開発部担当)	専務、経理本部長、 原価管理部担当	大 嶽 昌 宏
専務、品質保証部担当	(常務、技術本部副本部長、 海外企画部担当)	国際本部副本部長	中 川 豊 文
専務、生産本部長、 TPM 推進室・安全衛生環境 推進室・物流部担当、 国際本部副本部長	(常務、技術本部副本部長、 品質保証部・技術管理部・ 開発推進部・機構システム部 担当、TPM 推進室副担当)		米 澤 典 明
電子事業部担当	(電子事業部長、 TPM 推進室副担当)	常務、生産技術本部長	嶺 重 郎
静岡総務部・システム開発部 担当、購買部副担当	(購買部担当、静岡総務部・ システム開発部副担当)	常務、経営企画室副担当、 人事部長	佐 藤 孝 夫
技術本部長、 システム商品企画室担当、 国際本部副本部長	(技術本部副本部長、 製品開発部・CAE 推進室・ 実験部・設計技術部担当)	常務、知的財産室担当	後 藤 周 一
		常務、国際本部副本部長、 欧州事務所担当、 コトヨ-ロッパ リミテッド 取締役会長	古 山 裕
常務、技術本部副本部長、 研究所・設計技術部担当、 品質保証部副担当	(取締役、 国際本部副本部長、 設計技術部長)		片 瀬 紘 一
常務、生産本部副本部長、 榛原製造部・相良製造部 担当、TPM 推進室副担当	(取締役、生産技術部・ 富士川工機部担当、 生産技術開発部長)	生産技術本部副本部長	加 藤 恵 司
取締役		松下電器産業(株)取締役 法務本部長	上 野 治 男
		取締役、経理本部副本部長、 経理部長	山 室 瑞 夫
		取締役、営業本部副本部長、 豊田支店長、TPM 推進室副担当	佐 野 伊 三 夫
生産本部副本部長、 航空・A P 事業部副担当、 生産管理部担当、 光源事業部長	(航空・A P 事業部長)	取締役	菊 地 光 雄

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役、技術本部副本部長	(システム商品企画室主管)	機構システム部長	大熊 成樹
取締役、営業本部副本部長、 営業管理部長	(豊田支店副支店長)		小川 喜久
取締役		総務部長	鶴田 幹男
取締役、電子事業部長、 研究所副担当	(電子事業部電子技術部長、 航空・AP事業部特機部主管)		鈴木 俊治
取締役、技術本部副本部長		システム商品企画室長、製品開発 部長	榊原 公一

平成 13 年 6 月 28 日付予定 部長人事

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
(管理部門) 原価管理部長	(システム開発部長)		山崎 強
(営業本部) 豊田支店副支店長	(営業管理部長)		長倉 公憲
(技術本部) システム開発部長 設計技術部長	(設計技術部主査)	CAE 推進室長	橋本 靖典 小田巻 務
(生産技術本部) 生産技術開発部長	(生産技術開発部主管)		山崎 一廣
(電子事業部) 電子技術部長	(電子技術部主管)		和田 清
(航空・A P 事業部) 航空・A P 事業部長		管理室長	山口 常雄

平成 13 年 7 月 1 日付予定 部長人事

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
(生産本部) 静岡製造部長	(静岡製造部主管)		渡辺 俊夫

以 上